

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

# 1 級 一 Ⅱ

## 2021 年度 第 158 回 簿記検定試験 問題用紙

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1 時間30分)

(2021年 6 月13日(日) 施行)

日本商工会議所  
各地商工会議所

### 受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

問題 (25点)

第1問

HIT製作所では、製造部門として第1製造部と第2製造部があり、このほかに工場管理部門としての事務部と補助経営部門としての動力部を認識している。原価計算方法としては、全部原価計算による実際原価計算を採用している。製造間接費については部門別計算をしており、製造部門別の予定配賦率を用いて製品に正常配賦している。なお、補助部門費の配賦においては、固定費と変動費を区別し階梯式配賦法を用い、変動費に関しては原価管理の観点から予定配賦率を用いている。また、事務部費の配賦基準には従業員数を用い、動力部費の配賦基準には動力供給量を用いる。[資料]にもとづいて、問に答えなさい。ただし、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入し、補助部門費配賦基準のデータは、比率に直さず、分数の形で利用すること。

[資料]

1. 製造間接費の年間予算額 (単位:円)

第1製造部		第2製造部		事務部	動力部		合計
固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	固定費	変動費	
?	?	?	?	176,400	211,680	74,088	13,680,000

2. 補助部門の年間用役提供能力

	第1製造部	第2製造部	事務部	動力部
従業員数	110人	90人	2人	10人
動力供給量	3,780 kW-h	5,040 kW-h	—	—

(注) 従業員数は年間を通して変わらなかった。

3. 製造部門の年間実際の生産能力 (基準操業度)

第1製造部: 12,000 直接作業時間

第2製造部: 9,600 機械作業時間

4. 製造部門の正常 (予定) 配賦率 (単位:円/時間)

	正常配賦率	固定費率	変動費率
第1製造部	700	500	200
第2製造部	550	400	150

5. 製造間接費の当月実際発生額 (単位:円)

第1製造部		第2製造部		事務部	動力部		合計
固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	固定費	変動費	
484,486	197,523	303,000	119,505	14,700	17,640	6,038	1,142,892

6. 製造部門の当月実際作業時間

第1製造部: 997 直接作業時間

第2製造部: 804 機械作業時間

7. 動力部の当月実際供給量

第1製造部門へ: 280 kW-h

第2製造部門へ: 420 kW-h

- 問1 第1製造部の正常配賦額を計算しなさい。
- 問2 第1製造部の補助部門費配賦後の実際発生額を計算しなさい。
- 問3 第1製造部の予算差異を計算しなさい。
- 問4 第1製造部の操業度差異を計算しなさい。
- 問5 動力部の予算差異を計算しなさい。
- 問6 答案用紙の製造間接費勘定を完成しなさい。
- 問7 H I T製作所に関する次の文章の中で、正しいと思われる番号をすべて選びなさい。ただし、すべて誤っている場合には、×と記入すること。
- ① 用役を実際に消費した割合でもって補助部門費をすべて製造部門に配賦しても、製造間接費配賦差額は変わらない。
  - ② 補助部門費の配賦において階梯式配賦法ではなく相互配賦法を用いても、第1製造部と第2製造部おのへの当月の配賦額は結果として同じになる。
  - ③ 補助部門費の配賦において階梯式配賦法ではなく直接配賦法を用いても、動力部費のうち変動費部分の第1製造部と第2製造部おのへの当月の配賦額は同じである。

## 第2問

当工場では、材料仕入れおよび消費の際に1,000円/kgの予定価格を用いており、材料仕入れの都度材料受入価格差異を把握し、月末には材料の実際消費価格を月次総平均法で計算した上で、消費価格差異も把握している。下記の5月の材料取引にもとづいて、答案用紙の材料勘定を完成しなさい。ただし、仕入額と消費額については、材料仕入帳と出庫材料帳から月末に一括して総勘定元帳に転記している。また、月末において材料評価損はなかった。なお、棚卸減耗費に関しては、年度始めの4月1日に年間発生額30,000円を見積計上し、年度末の3月31日においてその差額を把握している。

1日	前月繰越	200 kg	1,000円/kg
6日	掛仕入れ	900 kg	1,050円/kg
10日	製造指図書 No.1 に対する出庫	800 kg	
14日	機械修理のための出庫	100 kg	
20日	掛仕入れ	700 kg	946円/kg
24日	製造指図書 No.2 に対する出庫	500 kg	
28日	機械保全のための出庫	150 kg	
31日	实地棚卸高	248 kg	

## 原 価 計 算

問題 (25点)

## 第1問

当社では製品Aを製造・販売し、直接標準原価計算を採用している。次の[資料] および[追加資料] にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料] 202X年度の利益計画データ

販売単価		12,500 円
予定生産販売量		年間 7,000 個 各四半期 1,750 個
標準変動費 (製品A 1 個当たり)		
直接材料費		
原料費	@ 250 円/kg × 4 kg	1,000 円
買入部品費	@ 500 円/個 × 5 個	2,500 円
直接労務費	@ 1,000 円/時間 × 1 時間	1,000 円
変動製造間接費	@ 2,000 円/時間 × 1 時間	2,000 円
変動販売費	@ 400 円/個	400 円
固定間接費予算		
製造間接費		4,500,000 円
販売費		400,000 円
研究開発費		4,750,000 円
その他一般管理費		10,342,000 円

問1 当社は202X年度の利益計画を策定中である。次の文章の( )に適切な用語または数値を入れなさい。

当社の損益分岐点売上高は(①)千円である。(②)は(③)%のため、売上高が(③)%減ると損益分岐点売上高に到達し(④)はゼロとなる。あるいは(②)の代わりに(⑤)を使うと、予定売上高の(⑥)%の水準が損益分岐点売上高となる。

[追加資料]

第1四半期後半からの景気悪化に伴う販売量の減少により、このままでは202X年度の予算営業利益を達成するのが難しいことがわかった。そこで、第2四半期から販売促進策を実施するとともに、原価低減策等を立案しこれを下半期から実施することになった。また、これらの新たな計画を予算にも反映させることになった(新たな計画を織り込んだ予算を便宜上修正予算と呼ぶ)。

## 新たな計画と修正予算

- 通信販売を始めるために経験豊富なコンサルティング会社と契約をする。契約額は450千円である。第2四半期以降通信販売も行った結果、年間生産販売量は6,000個を確保できることがわかった。なお、これは第1四半期の生産販売量実績900個を含む数量である。
- 買入部品を自製する。標準変動製造費用のすべての原価要素を含む自製部品費標準は、製品A1個当たり2,200円である。下半期の予算に反映させる。

3. 熟練工からの提案を受け工程改善を考えた結果、直接労務費と変動製造間接費の原価標準をそれぞれ5%削減できることがわかった。下半期の予算に反映させる。
4. 景気変動の影響を受けづらい新製品・新技術開発を加速させるため研究開発費を当初予算よりも2%増額する。
5. 役員賞与を当初予算から30%削減する。なお、役員賞与の当初予算は5,000千円である。

問2 次の文章の（ ）内に適切な金額または語句を記入しなさい。

当初の利益計画では予算営業利益は（①）千円であったが、新たな計画を立案して実施することになった結果、修正予算の営業利益は（②）千円、当初予算と比べて（③）千円の（④）利差異となる。

（③）千円の内訳は、修正予算の（⑤）が当初予算のそれと比べて（⑥）千円減少したことと、固定費を（⑦）千円低減したことである。

## 第2問

問1 異常仕損と異常仕損費に関する次の①～④の文章のうち、正しいと思われる番号をすべて選びなさい。

- ① 仕損が通常をこえて発生することがあるが、その原因には、短期的に経営者にとって管理可能な原因も含まれ、材料の不良や整備不良による機械の故障が挙げられる。
- ② 異常仕損の原因は、経営者にとって管理不能な地震や台風などの天災に限られる。
- ③ 異常仕損費は、良品の原価に含めてはならず、良品の原価と区別して計算しなければならない。
- ④ 異常仕損費は、その発生原因にかかわらず特別損失の部に計上すべきである。

問2 原価標準の設定に関する次の①～④の文章のうち、正しいと思われる番号をすべて選びなさい。

- ① 回避し得るムダを完全に示すことで原価責任を明らかにできるため、理想標準原価が現実的標準原価よりも優れているとする考え方は、絶えざる改善を志向する近年の経営管理の傾向と調和する。
- ② 原価標準は、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定するものであるから、生産の基本条件が変わっても改訂する必要はない。
- ③ 現場の従業員に与えるモチベーションを考えて、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待される標準原価を現実的標準原価といい、これには、通常生ずると認められる程度の仕損や遊休時間等の余裕率は含まれない。
- ④ 経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し、これに将来の趨勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される標準原価を正常原価という。これは、経済状態の安定している場合、期間損益計算目的にもっとも適しており、また原価管理のための標準として用いられる。